



Business Report 2010

第65期 事業報告書

2009.10.1 ▶▶ 2010.9.30

証券コード 7432



株式会社 **ダルトン**

株主の皆様へ



代表取締役社長

矢澤 英人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第65期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況と決算のご報告をするにあたり、皆様の平素のご支援に対し厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における日本国内の経済環境は、年度後半にかけて景気回復を期待する傾向がありましたが、前連結会計年度来の世界的な景気後退による外需の落ち込みや急激な円高進行など、先行き不透明な環境が続き、設備投資の延期・減退、雇用情勢の不安・

悪化、個人消費低迷など、依然として景気回復とはいえず、環境的には厳しい状況にありました。

このような経済情勢の中、当社グループは、本年3月に株式会社イトーキと資本・業務提携契約の締結を実施し、経営基盤の強化を図ると共に、市場優位性確保と業容拡大に向け、新たな一歩を踏み出しました。

以上の結果、当社グループの受注高は15,285百万円（前期比1.0%増）、売上高15,502百万円（前期比1.3%減）、経常利益281百万円（前連結会計年度は98百万円の経常損失）、当期純利益は208百万円（前連結会計年度は273百万円の当期純損失）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

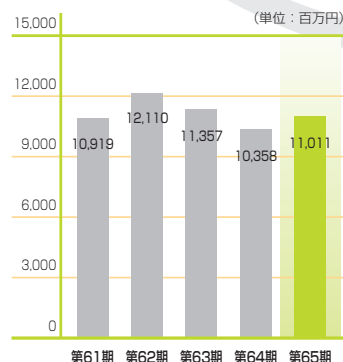
事業別の概況

■ 科学研究施設

科学研究施設につきましては、設備投資意欲が若干上向いた感があるものの、未だ本格的な投資には至らず、継続的な販売競争激化が進んでおります。そのような環境の中、お客様のニーズに沿ったサービス展開に努めてまいりました。官公庁・民間研究所向け製品については、既存製品の改善・改良と共にCO₂排出や使用エネルギーの抑制に向けた新たな提案を行い、各研究所における課題の解決に努めてまいりました。また、小学校や中学・高校向けの教育施設製品の刷新を実施し、当社の誇る安全性と利便性を追求した製品をご提供してまいりました。その結果、官庁の年度末の特需案件受注や、当連結会計年度の後半には業績回復の兆しを見せたこともあり、売上高11,011百万円、営業利益534百万円という結果となりました。



科学研究施設売上高

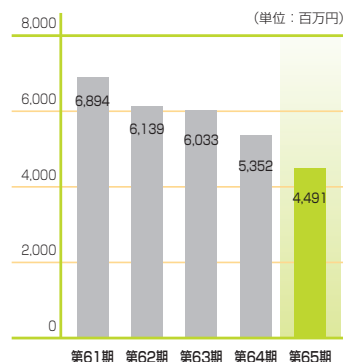


■ 粉体機械等

粉体機械等につきましては、民間企業の収益確保の目処が立たない環境下、各企業による生産調整や工場・生産ライン閉鎖、新規設備計画の見直し・延期といった傾向も相まって、依然として市場的には大変厳しい環境が続いてまいりました。そのような中、営業行為や機器試運転時にお客様より得た情報を精査し、迅速な提案・対応を進める社内体制整備に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度後半は製造業の稼働率改善の影響を受け、部品受注の回復と共に、機械本体受注も回復の兆しを見せております。しかしながら、当連結会計年度は、売上高4,491百万円、営業利益312百万円と、依然として厳しい結果となりました。



粉体機械等売上高



対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本国内の経済環境の不透明感を未だ拭える環境とは言えず、依然として楽観を許さぬ厳しい情勢が続くものと思われまます。

このような環境の中、科学研究施設につきましては、営業体制の見直しを実施し、厳しい価格競争を勝ち抜くための製品を展開し、官公庁・大手民間企業を主とした大型案件の受注率改善に努めてまいります。また、本年3月に締結した株式会社イトーキとの資本・業務提携契約により、市場情報の共有化とクロスセル（相互販売）体制を早期に整え、新市場開拓と市場優位性の確保を具体的に推し進めることで、業績の飛躍に繋げてまいります。

また、粉体機械等につきましては、医薬市場や食品・電機等の一部分野において受注回復の兆しが見受けられ、また、前連結会計年度後半の製造業の稼働率向上も含め、市場としては良い傾向に動き始めている印象を受けております。そのような中、既存製品の営業展開推進に加え、既存製品の改良・改善と新製品開発を同時に推し進め、お客様のニーズに的確にお応えできる営業体制を早期に整え、業績向上に尽力してまいります。

上記事業展開を推し進めることで、市場優位性の確保と業績向上を早期に成し遂げ、財務基盤強化と業績の安定化を着実に進めてまいります。

当社では、お客様のニーズに的確にお応えすることと共に、新製品による新たなご提案を積極的に行うことで、「より安全に、より快適に」をモットーにお客様の作業環境の向上に努めております。

1. 株式会社イトーキとの資本・業務提携

本年3月11日、当社は株式会社イトーキと資本・業務提携契約を締結致しました。両社は、研究施設機器事業を取り巻く激しい環境変化に柔軟に対応し、多様化する顧客ニーズに的確に応え、将来に向けての更なる業容の拡大を図るうえで、特に海外における事業展開を考慮し、一社単独で対応していくよりもシナジー効果を共有しうる戦略的な両社の資本・業務提携が成功の鍵を握ると確信し、本契約の締結に至りました。

その結果、両社の研究施設機器事業において、協力関係を構築することにより、顧客サービスの向上に寄与し、両社の企業価値の更なる向上を実現することを目指してまいります。

本契約の締結により、ダルトンがイトーキの持分法適用会社となることで、両社の研究施設機器事業において、協力関係を構築することにより、顧客サービスの向上に寄与し、企業価値向上の実現を目指してまいります。

また、本年11月29日に、両社は本契約に基づき協議を重ねた結果、下記内容の業務提携の取り組みを本年12月より始めることとなりました。

- ・イトーキの営業網によるダルトン製品の販売
- ・ダルトンの営業網によるイトーキ製品の販売
- ・イトーキからダルトンへの保守・メンテナンス委託

両社は、3月の契約締結から1年後を目処にダルトンがイトーキの連結子会社となり（※）、また将来的には両社の研究施設機器事業を統合することを視野に入れ、事業を取り巻く環境変化に対して、両社が培ってきた営業力や技術力、各種ノウハウを大胆かつ柔軟に駆使し、更なる提携の強化を図ることで、提携シナジーを発揮し、業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

（※）連結子会社となる時期や方法等につきましては、現在未定であり、今後具体的な内容が決定次第、適時適切に開示等の対応を行います。



2. 分析展2010／科学機器展2010

例年開催されております「科学機器展」が、今年度より、(社)日本分析機器工業会主催の「分析展」との合同開催という大型展示会への発展を遂げ、今年9月の開催に際し、当社も出展致しました。この合同開催により、来場者は以前の単独開催時の10,097名に対し、24,549名と大幅に動員数が増加し、出展企業各社は今後の期待を高めております。

当社ブースにおいては、これまで販売店関係者の来場が多く、営業展開のPRが中心となっておりましたが、今回から「分析展」が得意としていたユーザー様の来場が増えたことにより、当社の製品紹介と営業展開を同時にPR出来る場となり、新たな商談の場へと進化を遂げました。

今後も展示会で得た貴重なご意見を製品開発・営業展開に反映させ、市場優位性の確保に努めてまいります。



展示ブース



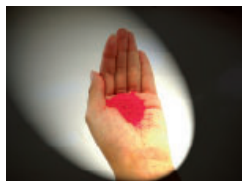
デモンストレーション風景

3. 国際粉体工業展・東京2010

12月に開催された国際粉体工業展・東京2010では、多くのお客様にご来場いただきました。市場では、省エネルギー化や安心を求める動向が見受けられ、各社の出展ブースでは活気に溢れた商談が繰り広げられました。

当社は、出展企業によるプレゼンテーションとなる「製品技術説明会」に参加し、より積極的に製品PRを行ってまいりました。その結果、出展ブースは例年以上に来場者の注目を浴び、数多くの企業の方からご来場いただき、製品説明や商談の場として、活気溢れる展示会となりました。

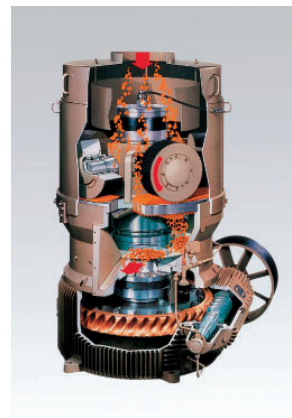
中でも、「環境を未来へのプレゼント」をテーマに展示された押出造粒機「ディスクペレッター」は、肥料や飼料、各種廃棄物の減容固化装置の用途だけでなく、木片や木屑等をペレット化し、木質燃料等、資源再利用として用途が広まっており、今後の市場展開に期待が持てる出展となりました。粉体機械事業部は、粉粒体製品の販売を通じて、蓄積された技術と品質をもとに、自然や環境に対する安心をお客様に提供することで「未来へ笑顔」をお届けします。



顆粒



木質ペレット



ディスクペレッター イラスト

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科目	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)	科目	当連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	6,627,490	7,452,431	流動負債	6,042,511	6,807,708
現金及び預金	2,099,737	3,449,814	支払手形及び買掛金	2,839,081	2,888,115
受取手形及び売掛金	3,209,543	2,654,289	短期借入金	2,172,779	2,814,167
商品及び製品	572,160	673,388	1年内償還予定の社債	332,440	390,440
仕掛品	288,429	175,082	リース債務	7,146	3,318
原材料及び貯蔵品	378,714	367,727	未払法人税等	61,796	55,190
繰延税金資産	8,427	7,155	賞与引当金	116,666	58,390
その他	79,865	130,100	製品保証引当金	17,340	18,830
貸倒引当金	△9,388	△5,126	事業構造改善引当金	-	67,150
固定資産	4,704,973	5,117,678	預金解約損失引当金	-	49,000
有形固定資産	4,148,796	4,237,651	その他	495,261	463,104
建物及び構築物	753,090	813,498	固定負債	2,804,689	3,840,481
機械装置及び運搬具	178,703	206,667	社債	296,100	733,540
土地	3,160,287	3,160,287	長期借入金	918,214	1,275,174
リース資産	7,987	-	リース債務	22,839	13,687
その他	48,727	57,198	繰延税金負債	473,394	474,216
無形固定資産	45,496	48,434	退職給付引当金	1,008,812	1,252,338
ソフトウェア	6,672	7,893	役員退職慰労引当金	74,092	69,199
のれん	7,624	9,971	その他	11,237	22,326
リース資産	16,222	16,880	負債合計	8,847,200	10,648,190
その他	14,976	13,689	純資産の部		
投資その他の資産	510,680	831,591	株主資本	2,450,078	1,894,869
投資有価証券	47,691	54,453	資本金	1,122,582	949,207
長期預金	-	335,300	資本剰余金	852,286	678,911
繰延税金資産	153	295	利益剰余金	535,035	326,524
その他	479,208	457,638	自己株式	△59,826	△59,773
貸倒引当金	△16,373	△16,096	評価・換算差額等	△6,723	△5,688
繰延資産	9,373	18,191	その他有価証券評価差額金	△4,973	△3,937
社債発行費	9,373	18,191	繰延ヘッジ損益	-	△180
資産合計	11,341,836	12,588,301	為替換算調整勘定	△1,750	△1,570
			少数株主持分	51,280	50,929
			純資産合計	2,494,635	1,940,110
			負債・純資産合計	11,341,836	12,588,301

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)	(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)
売上高	15,502,606	15,711,024
売上原価	10,624,247	10,961,207
売上総利益	4,878,359	4,749,817
販売費及び一般管理費	4,457,992	4,688,013
営業利益	420,366	61,803
営業外収益	37,104	35,671
営業外費用	175,686	195,510
経常利益又は経常損失(△)	281,784	△98,034
特別利益	43,028	48,174
特別損失	46,039	135,675
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	278,774	△185,535
法人税、住民税及び事業税	71,019	52,367
法人税等調整額	△1,130	11,388
少数株主利益	373	24,622
当期純利益又は当期純損失(△)	208,511	△273,913

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)	(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,166	199,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,234	△555,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,308	371,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,137	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,035,379	16,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	1,876,215
現金及び現金同等物の期末残高	856,932	1,892,311

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年9月30日 残高	949,207	678,911	326,524	△59,773	1,894,869	△3,937	△180	△1,570	△5,688	50,929	1,940,110
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	173,375	173,375			346,750						346,750
当期純利益			208,511		208,511						208,511
自己株式の取得				△52	△52						△52
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△1,035	180	△180	△1,034	350	△684
連結会計年度中の変動額合計	173,375	173,375	208,511	△52	555,209	△1,035	180	△180	△1,034	350	554,524
平成22年9月30日 残高	1,122,582	852,286	535,035	△59,826	2,450,078	△4,973	—	△1,750	△6,723	51,280	2,494,635

個別財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

科目	当事業年度 (平成22年9月30日現在)	前事業年度 (平成21年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	4,855,775	5,414,265
固定資産	4,370,626	4,716,161
有形固定資産	2,508,759	2,570,728
無形固定資産	6,909	7,257
投資その他の資産	1,854,957	2,138,174
繰延資産	6,995	15,255
資産合計	9,233,397	10,145,681
負債の部		
流動負債	5,653,259	6,085,481
固定負債	1,422,330	2,403,878
負債合計	7,075,589	8,489,360
純資産の部		
株主資本	2,162,925	1,660,365
資本金	1,122,582	949,207
資本剰余金	852,286	678,911
利益剰余金	247,882	92,019
自己株式	△59,826	△59,773
評価・換算差額等	△5,118	△4,043
その他有価証券評価差額金	△5,118	△4,043
純資産合計	2,157,807	1,656,321
負債・純資産合計	9,233,397	10,145,681

損益計算書(要旨)

(単位: 千円)

科目	当事業年度 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)	前事業年度 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	14,062,950	13,677,927
売上原価	9,926,872	9,688,503
売上総利益	4,136,077	3,989,423
販売費及び一般管理費	3,843,689	4,097,265
営業利益又は営業損失(△)	292,388	△107,841
営業外収益	48,333	89,030
営業外費用	168,510	179,257
経常利益又は経常損失(△)	172,211	△198,069
特別利益	43,028	104,336
特別損失	45,961	122,272
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	169,278	△216,005
法人税、住民税及び事業税	13,415	13,429
当期純利益又は当期純損失(△)	155,863	△229,434

株主資本等変動計算書

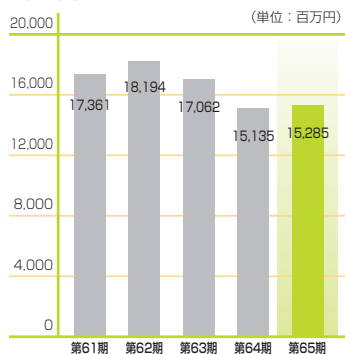
当事業年度 (平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(単位: 千円)

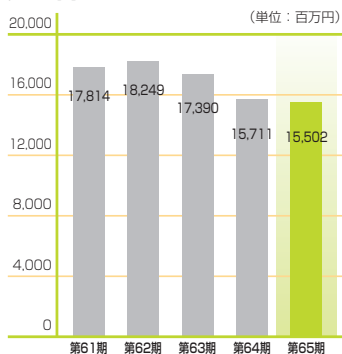
	残高	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計			
		資本金	資本 準備金	その 他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計		その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年9月30日	残高	949,207	675,327	3,584	678,911	46,600	145,000	△99,580	92,019	△59,773	1,660,365	△4,043	△4,043	1,656,321
事業年度中の変動額														
新株の発行		173,375	173,375		173,375						346,750			346,750
当期純利益							155,863	155,863			155,863			155,863
自己株式の取得									△52	△52				△52
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)												△1,074	△1,074	△1,074
事業年度中の変動額合計		173,375	173,375	—	173,375	—	—	155,863	155,863	△52	502,560	△1,074	△1,074	501,486
平成22年9月30日	残高	1,122,582	848,702	3,584	852,286	46,600	145,000	56,282	247,882	△59,826	2,162,925	△5,118	△5,118	2,157,807

連結財務ハイライト

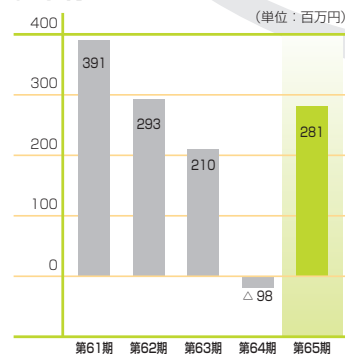
受注高



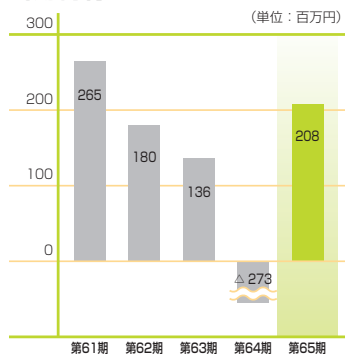
売上高



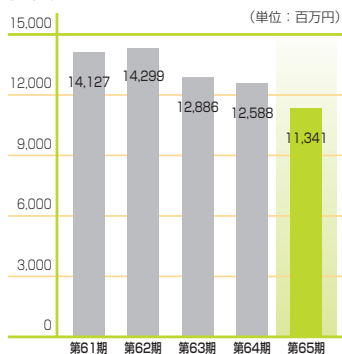
経常利益



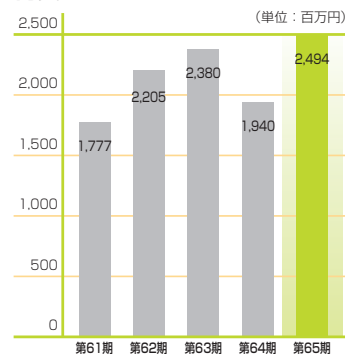
当期純利益



総資産



純資産



(単位：百万円)

	第61期 (平成18年9月期)	第62期 (平成19年9月期)	第63期 (平成20年9月期)	第64期 (平成21年9月期)	第65期 (平成22年9月期)
受注高	17,361	18,194	17,062	15,135	15,285
売上高	17,814	18,249	17,390	15,711	15,502
経常利益又は経常損失(△)	391	293	210	△98	281
当期純利益又は当期純損失(△)	265	180	136	△273	208
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	51円62銭	31円18銭	20円48銭	△40円58銭	24円32銭
総資産	14,127	14,299	12,886	12,588	11,341
純資産	1,777	2,205	2,380	1,940	2,494

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

■ 発行可能株式総数	普通株式	20,460,000株
■ 発行済株式の総数	普通株式	10,597,438株
■ 1単元の株式数		1,000株
■ 株主数		657名

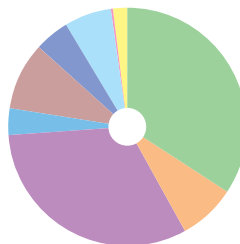
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社イトーキ	3,650	35.10
矢澤英実	799	7.69
矢澤とし系	487	4.69
矢澤英人	469	4.51
矢澤明人	464	4.47
矢澤瑞枝	421	4.05
榛葉千津子	368	3.55
村口和孝	300	2.88
AAGCS N.V. RE トリーティアカウントタクサブル	282	2.71
ダルトン従業員持株会	243	2.34

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、当社の自己株式 (198千株) を控除して算出しております。
 3. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

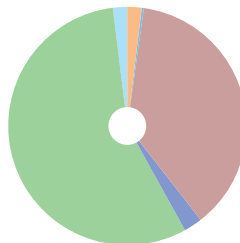
所有株式数別株式分布状況

■ 1,000単元以上	1名	3,650千株	34.44%
■ 500単元以上	1名	799千株	7.54%
■ 100単元以上	12名	3,384千株	31.94%
■ 50単元以上	6名	383千株	3.62%
■ 10単元以上	55名	993千株	9.37%
■ 5単元以上	74名	475千株	4.48%
■ 1単元以上	386名	692千株	6.53%
■ 1単元未満	121名	21千株	0.20%
■ 自己株式	1名	198千株	1.87%



所有者別株式分布状況

■ 金融機関	5名	215千株	2.03%
■ 証券会社	13名	44千株	0.42%
■ その他国内法人	60名	3,929千株	37.08%
■ 外国人	1名	282千株	2.66%
■ 個人・その他	577名	5,927千株	55.94%
■ 自己株式	1名	198千株	1.87%



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月
剰余金の配当基準日 9月30日（中間配当を行う場合は3月31日）

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先及び
お問い合わせ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324（フリーダイヤル）

公告方法 電子公告

http://www.dalton.co.jp/5_ir/index.html

ただし、電子公告によることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株式会社 **ダルトン**

〒162-8409 東京都新宿区市谷左内町9番地

Tel 03-3267-2111 Fax 03-3267-2133

<http://www.dalton.co.jp>

ホームページのご案内

<http://www.dalton.co.jp>

